

趣旨説明

公益社団法人日本地理学会 地理教育専門委員会委員長
井田仁康（筑波大学）

【開催の背景】

今般の新型コロナウイルス感染のため、全国の学校は一斉休校中。生徒の「学びの保障」に先生方は尽力中。

教育行政は各種政策を展開しているが、情報が未整理のまま。

- ・新型コロナウイルスの感染度合いが地域によって異なる
- ・ICTの取り組み状況（セキュリティポリシー等）が地域や学校で異なる
- ・教科・科目によって家庭学習との親和性が異なる
- ・教員の情報スキル、リテラシーが大きく異なる
- ・個々の管理職、各地の教育行政の風土、文化が極めて多様（全国に約3万校の小中高等学校、約100万人の小中高校の教員）

一方、大学では前期講義を全てオンラインで実施する大学が大半。「パケ死(最近はギガ難民?)」を懸念しながら、オンライン講義が全国でスタートしている。大学では、コロナ禍を契機に「学び」の概念が大きく転換しつつある。オンライン授業により、全員が意見を表明する演習形式が、大学ではさらに拡充する可能性も。

しかし、小中高校では、オンライン授業の実施率は極めて低く、取り組みも地域差が極めて大きい。

そこで、日本地理教育学会、公益社団法人日本地理学会地理教育専門委員会は共催で、地理教育に関わる先生方のネットワークを活かして、各学校現場の情報共有を図り、「学びを止めない」、「学びを深める」取組について共に考える機会として、オンライン情報交換会を計画。

表 本日の申し込み者内訳

学校種別	人数
高等学校	59
大学	34
中・高一貫	28
その他	12
中学校	7
小学校	6
特別支援	2
合計	145

【今日の目的など】

「オンライン授業の経験はないが、分散登校がスタートした6月以降は担当しなくては・・・。」という不安を抱えている先生方にも、オンライン授業を模擬体験する機会を共有。

Zoom を体験することで、オンライン授業のメリットや限界を知っていただく機会を共有。

そして、コロナ禍を契機とした「学びの保障」を考える機会に。

一方、今般のコロナ禍を巡る社会的な課題に対し、地理教育として取り扱うことが求められているのでは！「他県ナンバーお断り」を地理教育でどの様に教材化するかなど、戦後の社会科・地理教育が大切にしていた「公民的資質」が今こそ求められているのでは。

今日は、オンライン授業の現状や課題に留まらず、「with コロナ、post コロナ」における地理教育の役割などを踏まえた意見交換も行いたい。